

## 第1回宇宙産業部会 議事録

1. 日時：平成25年4月11日（木） 10:00-12:00

2. 場所：内閣府宇宙戦略室5階会議室

3. 出席者

(1) 委員

松本部会長、中須賀部会長代理、池上委員、佐相委員、柴崎委員、下村委員、白地委員、谷所委員、西村委員、仁藤委員

(2) 事務局

西本宇宙戦略室長、明野宇宙戦略室審議官、國友宇宙戦略室参事官、前原宇宙戦略室参事官、野村宇宙戦略室参事官

4. 議事録

冒頭、西本室長より、以下のような挨拶があった。

- ・昨年7月に、内閣府に宇宙戦略室や宇宙政策委員会が設置されるなど、我が国の宇宙開発利用体制が大きく変わった。
- ・本年の1月25日には、「宇宙利用の拡大」と「自律性の確保」を基本的な方針とする、新たな宇宙基本計画が宇宙開発戦略本部決定された。
- ・新たな宇宙基本計画の中で、今後調査検討が求められている事項について、宇宙政策委員会として対応すべく、4つの部会を立ち上げていただいているところ。
- ・本部会では、宇宙産業をどのように発展させていくのかという観点から、しっかりと議論していただきたい。

事務局より委員の紹介が行われ、松本部会長より、部会長代理として中須賀委員が指名された。

(1) 内閣府における新たな宇宙開発利用の推進体制について  
事務局から資料3に基づいて説明を行った。

(2) 宇宙産業政策を検討する視点について

(3) 宇宙産業部会の今後の検討の進め方について

上記の議事について、事務局から資料2、4、5に基づいて説明したところ、資料5「宇宙産業部会の今後の検討の進め方（案）」については、部会として了承された。

(4) 委員からの意見提出

佐相委員、柴崎委員、下村委員、西村委員、仁藤委員からそれぞれ資料6-1、6-2、6-3、6-4、6-5について説明を行った。概要は以下の通り。

[佐相委員]

○宇宙技術の利用は、現実社会で「いつ、どこで、何が、どうなっているのか」を知る有力な手段であり、より高度な情報化社会（G空間）を実現するうえで、最も重要な要素。このような社会の実現に向けて、利用者が具体的な課

題を提示し、それに対して宇宙機器産業が課題解決技術を示すことで宇宙産業が活性化していくような、宇宙利用産業と宇宙機器産業が相互に市場を牽引していくサイクルを作ることが目指すべき方向である。

○これまでの我が国のリモセン衛星は、技術実証が主目的であったが、今後はデータ提供の継続性、観測頻度、即応性を国が補償することが重要。実用に耐えるものとして8衛星以上を希望。

説明の後、以下のようなやりとりがあった。(以下、○委員質問、●委員回答)

○衛星からデータがユーザまで至るまでの間に、いくつかのビジネスの可能性があると思うが、富士通としてはどのようなところにコンピテンスがあって、世界と勝負していくのか。(中須賀委員)

●宇宙のデータと他のデータを融合し、大量のデータから情報を引き出すための解析をする必要がある。例えばスーパーコンピュータを活用した、ビッグデータの解析などに、弊社のコンピテンシーがあると認識している。(佐相委員)

○宇宙利用については、民間主導でやるということになっているのか。(池上委員)

●案件によって官民で協力して行うものも存在すれば、民間のみで行うものもある。一貫して言えることは、衛星データの継続性、即応性などの担保が必要であるということである。(佐相委員)

[柴崎委員]

○End to End なサービスの海外展開を目指すべきであり、ビッグデータなど、宇宙からの観測を含めた多様な情報と、これらを活かす解析能力の開発、携帯電話やパソコンなどの個人端末との連携が必要。

○新興国などにサービスを提供する際、リモセン画像などの衛星データによって、洪水などの事象の状況把握だけでなく、予測までをできるようなソリューションになっていないと、競争力のあるサービスとは言えない。

[下村委員]

○我が国の産業競争力強化には、測位衛星に続き、リモートセンシングによる宇宙インフラの整備を行うとともに、競争力を有する商用通信衛星の開発が必要。

○事業化、産業化した、実利用側からのフィードバックを研究開発に取り入れ、研究開発～事業化・産業化までの PDCA サイクルを構築し、継続して進化していく仕組みが重要。

○日本経済団体連合会の宇宙開発利用推進委員会では、宇宙利用産業の参画が

少ないところであり、こうした分野の企業にも、議論に参加していただけるよう働きかけを行おうと考えている。

[西村委員]

○関係省庁間の連携や、官民の連携、宇宙機器産業と宇宙利用産業の連携を、より深めていくことが重要である。

○宇宙分野は、優秀な学生をエンカレッジする分野でもあり、測位、リモセン、通信・放送分野において、インフラの整備に加え、継続的な技術開発が必要。

[仁藤委員]

○日本国内では、特に地上回線での放送・通信に市場が侵食されている。しかし、東日本大震災を契機に、BCP（事業継続計画）、防災対策の機運が高まっており、スカパーJSATとしては、衛星の特徴を活かした利用法に活路を見出しているところ。また、4K、8Kと言われる新しいテレビの開発によって生まれる、新たな衛星利用のニーズの掘り起こしを行っている。

○衛星通信など宇宙利用サービス産業は、世界的に見ると、巨大衛星プラットフォームの規模の経済の競争に入っており国際競争が激化している。このなかで我が国宇宙利用サービス産業が競争に打ち勝ち生き残るには、安価で高信頼性を持ち、長寿命かつ需要地に応じて可変することが可能な衛星の開発が期待される。

説明の後、以下のようなやりとりがあった。

(衛星メーカーでもあり、総合電機メーカーでもある点から)

○一般や政府等のユーザーがどのような社会を求めているのか、将来的に何を求めるのかという見込みを把握して、それを宇宙開発・利用に反映することは重要。三菱電機も日本電気も総合企業であり、宇宙以外の部署も含めて、新たな社会システムはこうあるべきという提案などをして、それを宇宙における産業化につなげていく予定はあるか。(中須賀委員)

●当社は様々な事業に関するハードウェア、ソフトウェアの技術を保有しているが、これらを組み合わせてインフラやシステムとして提供していくには、1社単独では難しい面もある。日本経済団体連合会の宇宙開発利用推進委員会において、関連企業を巻き込んで、デザインしていきたいと考えている。(下村委員)

●柴崎委員の指摘のように、宇宙技術を用いて、予知・予測ができるということが、今後非常に大きなイノベーションを起こすものと考えている。このことから、ビッグデータの高速処理によって将来の事象の予測を行うことに対するニーズは広がっているものと考えている。(西村委員)

(宇宙システムの海外展開について)

○企業活動であるから利益が伴わないと続けられない。新興国など、どこにマ

マーケットがあってどのように利益を上げていくのかという目標が必要（白地委員）。

○あつたら多少良いというものではなかなか外貨を稼いでくることは難しいので、ぜひこうあるとありがたいというような魅力ある宇宙・衛星活用技術があると、我が国として大変良い。（白地委員）

○東日本大震災の時の経験などを海外展開に活用できる点は多いと思う。（谷所委員）

（我が国の宇宙産業の在り方について）

○我が国の宇宙産業のあるべき姿を、国が示していくことが必要。（白地委員）

○企業として利益を上げられるかどうかポイントであり、上げられなかった場合、株主第一を理由にして今ある宇宙機器産業が撤退してしまうことが懸念される。（池上委員）

（この部会について）

○この部会のように、宇宙産業のステークホルダーがすべて集まって、国益をベースに議論する場ができたのは非常に喜ばしい。そこで、議論を深めるための時間を可能な限り十分とってほしい。（池上委員）

以 上